

外交官の中国認識はどう外交政策に反映されたか ——天安門事件外交文書から見る「望ましい中国像」

(北海道大学) 城山 英巳

1989年6月4日、中国学生らによる民主化要求運動が武力弾圧された天安門事件に関する日本の外交文書が2020年12月23日、一般公開された。事件を受けた日本の対中外交政策や民主化運動そのものへの評価、中国問題が焦点となったアルシュ・サミット（先進7カ国首脳会議）対応などが克明に記録されている。筆者は、当時第一線で活躍した外交官たちの中国認識がどう対中政策に反映されたかについて検証したいと考える。特に(1)北京の日本大使館、(2)東京・霞が関の外務省中国課、(3)外務省首脳部の3つのアクターに分け、「個人の認識」と「組織の政策」がどう絡み合ったか、筆者がこれまでにを行った当時の外交官に対するインタビューも併用する形で分析する（以下、〈 〉内は外交文書からの引用、引用は原則として原文のままとする。筆者による引用文中の注釈には〔 〕を用いる）。

「7月開示」文書との違い

筆者は、時事通信社で2回、計10年間にわたり北京特派員を務め、2020年9月末で同社を退社し、10月から北海道大学に転職した。19年6月の天安門事件30周年に合わせ、企画を組むことになったが、当時、霞クラブ（外務省記者クラブ）担当であったこともあり、天安門事件に関する外交記録を開示請求してみようと計画した。2019年1～2月、天安門事件につながる民主化要求運動の直接のきっかけとなった胡耀邦前共産党総書記（当時）の死去から事件当日の6月4日に至るまで、(1)北京の日本大使館から本省に発信された電報、(2)民主化要求運動や天安門事件に関する外務省内での議論、(3)邦人保護に関する記録を開示請求し

た。

その結果、2019年2～4月に公開されたのは、(1)「中国政情（外交官アパートへの発砲：官製報道）」、(2)「邦人保護措置（1989.11.16）」の2件だった。前者については、武力弾圧直後の1989年6月7日、各国の外交官や特派員をはじめ外国人が住む建国門外の外交公寓に向けて人民解放軍が乱射する事件があったが、それを伝えた中央電視台（CCTV）のニュース報道を日本大使館で翻訳したもの。後者は、天安門事件を受けて北京に居留していた日本人をどう帰国させたかについて、5ヵ月後にまとめた報告ペーパーである。一部は、報道に使ったが、それだけでは日本政府あるいは外務省の「天安門事件外交」を問い直すような内容のものではなかった。

2020年に入り、外務省の公文書監理室から電話があった。天安門事件に関する外交文書の開示決定を踏まえ、段階的に開示されるので、再申請してほしいという話だった。同年1月に「直近で開示決定された天安門事件に関する文書すべて」を改めて請求したところ、同3月に「日本政府の対応」という数枚の文書がまず開示され、7月31日に残るすべてに当たるファイル9冊分の秘密指定が解除され、9冊で計3123枚に上る量の外交記録のコピーを入手できた。

外務省外交史料館は国民の関心の高い外交案件について、作成からだいたい30年が過ぎれば、順次公開する「30年ルール」に基づき、毎年年末に一挙公開する。だいたい1ヵ月前に霞クラブ加盟の新聞・通信・テレビ各社に対して発表日まで報道しないことを取り決め（報道用語で「縛り」と言う）、その年に開示する大量の外交文書を事前

配布する。2020年の公開日つまり「縛り」解除は12月23日。そして外交史料館では当日、ウェブサイトで全公開文書を公表するなど、近年では外交記録公開の透明性は高まってきている。

2020年に公開された外交文書は平成期のものに入り、冷戦崩壊後の案件も開示対象となった。天安門事件のほか、昭和天皇大喪の礼（1989年2月）や明仁天皇即位の礼（1990年11月）に合わせた首脳外交も公開され、注目度が高かったが、その中でもやはり天安門事件の外交文書が最も報道された。

天安門事件関係で公開されたのはやはり全9冊だった。ファイル名「天安門事件」では「現地情勢と日本の対応」、「二国間協力等」、「アルシュサミット」（計3冊）、「現地情勢等」、「戒厳令解除等」、「国会関係」の8冊に加え、ファイル名「対中円借款（天安門事件以降日中関係、国会答弁等）」⁽¹⁾。

筆者が独自に開示請求した「7月開示」分と、「12月公開」分ではどこが違うのだろうか。まず7月開示分では「対中円借款（天安門事件以降日中関係、国会答弁等）」は含まれていなかった。このファイルには1989年9月の伊東正義・日中友好議連会長の訪中団や同11月の日中経済協会訪中団など、天安門事件後の中国最高指導部の対日政策などを記録した興味深い内容が含まれており、天安門事件の全体像を知る上で歴史的価値が高いと感じた。

さらに7月開示分で黒塗りとなっていた少なくとも一部分が12月公開分では明らかになった。例えば、7月開示分では、当時の中国の政治体制を分析する文書の複数箇所ですべて「鄧小平の実質的長期■■■■■」と黒塗りになっていたが、12月公開分で「■■■■■」が「独裁」であることが確認された。同様に「中国独裁政治の■■■■■」という黒塗りは「陰湿さ」であることが判明した。既に30年が経過し、なぜ当時の鄧小平政治の本質を評価した表現を黒塗りにしなければならないか、首をかしげるとこ

ろだが、外交文書の公開基準を審査する外務省の中国担当部局に今なお中国政府に対する配慮が働いているのではないか、と推測される。このほか、7月開示分では黒塗りだった情報源の一部が12月公開で明らかにされた。例えば、ワシントンの米大使館が情報源の一人としていたのは、国家安全保障会議（NSC）でアジア部長を務めたダグラス・パール氏とみられ、北京の日本大使館政治部一等書記官として民主化運動を追っていた佐藤重和氏（後の外務省中国課長、駐豪州・タイ大使）の情報源も「中国党関係者」「若手研究員」「記者」「報道関係者」などと一部で明らかになり、第一線の大使館がどういうルートで情報収集をしていたか知る手掛かりとなるものである。また、北京の大使館が天安門事件直前の5月31日に作成した「学生運動と趙紫陽の失脚」という民主化要求運動に対して現地の外交官が評価した分析記録は非常に歴史的価値が高いものだが、これも7月開示分は全9頁のうち、3頁相当分しか公開されていなかったのが、12月は全面公開となった。

何を報道したのか

筆者は、情報開示請求に対して2020年7月31日にファイル9冊の秘密指定が解除されたことを受け、外交記録をすべて十分に読み込んだ上で同9月19日に時事通信で記事を配信した。配信した記事を見れば、膨大な外交記録の中から何にニュース価値があると判断したかが理解してもらえるだろう。

まず配信記事のうち柱となる「本記」では、「天安門事件の直後、日本政府が今後の対中政策として『民主・人権』より『長期的、大局的見地』を重視する方針を打ち出していた」と報じた。これは1989年6月22日に作成された極秘文書「わが国の今後の対中政策」を基にしたもので、同文書は、「民主・人権」と「長期的、大局的見地」の両者を比較し、「結論は、長期的・大局的見地の重視。

我が国の立場は明確にしつつ実態面で、今次事態の衝撃がなるべく小さくなるよう対処」と明記していた。また、「本記」記事で書き切れなかった部分をまとめた「サイド」記事では、事件当日の6月4日に外務省が作成したとされる「中国情勢に対するわが国の立場（主として西側向け）」という「秘」文書で、〈基本的に我々とは政治社会体制及び価値観を異にする中国の国内問題。従って、我々の対中国非難にも自ら限界あり〉と記していたほか、〈一致して中国を弾劾するような印象を与えることは、中国を孤立化へ追いやり長期的、大局的観点から得策でない。まして、中国に対し、制裁措置等を共同して採ることには、日本は反対〉と書かれていたと紹介した。

「解説」記事も配信した。見出しは、『「人権軽視外交」検証を」で、そこで筆者は、日本政府が「犠牲となった市民の人権よりも、国際的孤立に陥った中国共産党に手を差し伸べる外交を優先していた。31年がたち、強大になった中国が、自由を謳歌した香港への統制を強化するなど、中国が絡む人権問題が深刻さを増す中、当時の日本の対中外交について徹底した検証が必要だ」と総括した⁽²⁾。

今回のシンポジウムに臨むに当たり、2020年12月に公開された天安門事件外交記録を詳細に読み直した。その結果、天安門事件という中国現代史の転換点となる事件を受け、筆者が同年9月に配信した視点で十分だったのかについて再考してみることにした。

まず配信記事の内容を含め以下の7点が明確になったと考えた。

- (1) 「人権」より「大局」重視を文書化していた。
- (2) 7月中旬のアルシュ・サミットを念頭に、中国の孤立回避のため対中強硬姿勢の欧米諸国を説得したが、その際に「アジアの論理」を説得材料にした。
- (3) 中国政府にも「改革・開放」への前向きな

対応を国際社会に示すよう説得し、中国側に「合法的民主化要求受け入れ」も迫っていた。

- (4) 一方で、中国共産党を追い詰めると排外的になり、「反日」になりかねないと懸念していた。
- (5) 外務省は米政府も実は対中経済制裁に反対と認識しており、対米連携に腐心していた。
- (6) ソ連ファクターとして、ゴルバチョフ書記長の下で新思考外交を進めたソ連に対して欧州が接近を進めれば、欧州の対中非難が強まると警戒するとともに、中国の孤立が進めば、中国共産党はソ連に傾斜するのではないかと懸念していた。
- (7) 外務省主導の下で首相・外相と一体化した対中政策を展開していた。

インタビューも併用して検証

天安門事件外交記録を読むに当たり、文書だけを眺めても、なかなか政策決定の本質までつかめなかったと考えた。やはり当時の政策決定者の中国認識を把握しておくことが極めて重要である。そのため今回の報告では、外交文書とともに当時の外交官たちへのインタビューも併用して紹介したい。政策決定者や記録者は「理性」的に外交記録を作成する。そのため「感情」は表れにくい。インタビューを通じて、当時の中国や欧米、省内、官邸に対して個々の外交官がどういう感情を抱いたかを再現したいと考えた。筆者は1980年代から90年代に対中外交を担当した日本の外交官に対するインタビューを2008年頃から進めており、その中には既に亡くなられた方もいるが、こういう外交官の証言と今回公開された外交記録を突き合わせて、個々の中国認識が外務省という組織の対中政策にどう反映されたかを探してみたい。

天安門事件につながる学生・市民による民主化

運動の高揚という中国社会の変化について、おそらく現場の外交官と、霞が関の外務官僚では、認識や見方が違ったのではないかという仮説が筆者にはあった。さらに、霞が関の外務官僚でも、中国語を研修語として選択し、若い時から中国で勤務したチャイナスクール外交官と、どちらかと言うと外務省で主流派とされる欧米派の間でも、違った認識を持ったのではないかと考えた。

と言うのも、米紙『ロサンゼルス・タイムズ』で北京特派員を務めたジェームズ・マン氏の著書『米中奔流』（鈴木主税訳、共同通信社、1999年）に、天安門事件前夜の米外交官の中国認識について描かれている。これをだいたい昔に読んで、中国通外交官の中国認識という研究テーマについて関心を持ち続けてきた。

『米中奔流』によると、当時のウィンストン・ロード駐中国大使をはじめ現場の北京駐在外交官は、鄧小平が敵視した物理学者・方励之をはじめとする数人の反体制活動家や知識人を「中国社会の新しい構成要素」とみなし、政治改革を叫ぶ人々は中国都市部に一つの勢力として定着したと認識し、結論としてマン氏は、「アメリカ大使館は勃興しつつあるこの市民社会にたいする中国指導部の許容度を過剰に評価していた」と指摘している。これに対して、ホワイトハウスのブッシュ大統領やスコウクロフト大統領補佐官（国家安全保障担当）は、中国社会が変化しつつあるとは認識せず、政治改革もさほど重視しなかったとした上で、「ニクソン時代以来の伝統を守って、中国指導部に神経を注ぎつづけた」とマン氏は記している⁽³⁾。

今回公開された日本の外交記録を基に北京と東京の外交官が、中国で起こった民主化要求運動に関してどういう認識を持っていたかをまず検証しよう。

大使館発「学生運動と趙紫陽の失脚」

北京の日本大使館外交官の当時の中国認識を知

る上で注目したのは、筆者が情報開示請求した時点では大部分が黒塗りだった「学生運動と趙紫陽の失脚」（1989年5月31日、在中国大使館）という電報である。1989年6月3日中島敏次郎大使発外務大臣宛てFAX信「中国政情（当館分せきペーパーの送付）」として東京に送られたものだが、学生たちがハンストを決起する中、改革派の旗手、ゴルバチョフソ連共産党書記長が北京を訪問し、5月17日には百万人デモが展開される。学生たちによる民主化運動を観察し続けた現場外交官の率直な気持ちが記録されている。

例えば、「1. 分析・評価」の「(1)総論」で学生運動についてこう評価している。

〈学生運動は、今回、質的に量的にも大きな発展をみせ、中国において「民主化」要求が一つの大きな流れとして進むであろうこと、また、学生がその中で中核的役割をはたすであろうこと、を予測させることとなった〉

この電報は「党内の確執と趙紫陽の失脚」という項目で共産党指導部内の権力闘争にも触れているが、筆者は「学生運動と市民・労働者の参加」という項目に、この電報を書いた外交官の「民主化運動」への認識が表れていると感じた。「中国は変わる」という瞬間に居合わせた高揚感が伝わってくる。

〈胡耀邦の死を契機に湧き上がった学生に動きが、急速に拡大していく様は、まさに何人の予想を越えたものと言うべく、当初の天安門広場における数百、数千レベルの集会が、市民・労働者をも巻き込んだ百万人に達するデモへと拡大していった〉

〈デモに際するスローガンは、当初は、「民主」や「待遇改善」を求める比較的無難なものが大勢であったが、後期には、李鵬や鄧小平の辞任を要求するものが圧倒的多数を占めた。白昼堂々現職指導者を名指しで攻撃するといったことは以前の中国では全く考えられ

ないことであり、こうした声を体制側がもはや力では抑えられなくなりつつあることを示している。あわせ、特筆すべきは、こうした大規模なデモが、自発的参加により行われたことである。建国以来の大規模な大衆の運動は殆ど何らかの政治的努力による働きかけによるものであったのに対し、今回は、各単位、各機関が場合によっては上司の制止をふり切ってまで参加した。〔中略〕そして、また、直接にデモに参加せずとも、無数の人々が戒厳令発布後の軍用車の市内進入を人垣を築いて阻止し、当局側の力で抑えつけんとする姿勢に強い反発を示したことも注目すべき動きであった。こうした一連の新たな現象は、現状への不満が人々の間に限りなく広がっていることを示し、そうした人々が、不満を外に表わすようになったということであり、為政者として今後こうした、エネルギーを無視するわけにはいかなくなってきていることを示していよう)

そして学生運動を次のように総括している。

〈少なくとも長期的に見る限り、今後の中国の政治において、人民英雄記念碑に「自由・民主」の旗を掲げた学生たちや、軍用車の前に立ちだかった市民たちが大きな声をあげるようになってくることは問題ないものと思われ、その意味で、今回の学生・市民の運動は、鄧小平による10年の改革を継ぎ、新たな改革の時代を指し示すものとなる可能性すらあると言えよう)

この電報が外務省に送信された当日夜、戒厳部隊は天安門広場の武力制圧に着手し、その途中で抵抗する学生や市民に向けて軍が無差別発砲し、民主化運動は挫折している。中国共産党は民主化への道を選ばず、天安門事件のその後の中国、さらに32年後の現在、強大化した中国共産党の姿を知る立場から見ると、北京の日本大使館外交官の

分析は楽観的すぎると感じるが、当時の認識を表すものとして歴史的に価値のあるものと、筆者は評価している。

日本は民主化にどう向き合うか

「学生運動と趙紫陽の失脚」で注目すべきなのは、民主化運動に対する検証だけでなく、「日中関係への影響」も分析し、中国の学生・市民による民主化要求の高揚を受け、日本政府や日本人がどう「中国」と向き合うかを提言していることである。

同ペーパーは、〈流血の惨事といったこともなく、事態が収拾に向かっていくのであれば基本的にわが国にとり中国に向かってあれやこれやを言う性質のものではない〉として「中国の内政」に属するものとし、中国指導部が唱える通り「改革・開放」政策を堅持するのならば、〈中国との友好協力関係の推進をわが国外交の柱〉とし、〈わが国が行っている中国の近代化への協力を今後とも進めていく〉とも記している。繰り返しになるが、同ペーパーは、6月3日夜から4日未明の武力弾圧直前に発信されたものである。

ただ、次のようにも指摘している。

〈以上のことは、わが国として、中国の今回の事態に全く無関心たるべきことを意味するものではない。また、中国側からとにかく「静観」しろと言われて「静観」することを意味するものでもない〉

これには前段がある。

このペーパーをまとめる前日の5月30日、中国外交部の徐敦信アジア局長は、久保田穰筆頭公使と会見し、〈現在の情勢は複雑であるため、日本側がこれを「静観」してくれることを希望する〉と促し、中国の内政問題であることを理解するよう求めたのだ。しかし、現場の日本外交官は翌日に作成した分析ペーパーで、日本政府としてこれを「静観」してはいけない、中国の変化に日本政

府としても関与すべきであると考えた。そしてこう続く。

〈今後、実際上の問題としては、わが国としては、或は国民の一部には反感さえ存在することが明らかになった政府を相手にすることになるかもしれないという意味で、戦後の日中関係上殆ど経験したことの無い局面を迎えたということができよう。極論すれば、現政府への支持・協力表明が一部国民からは反感をもって迎えられないという要素も十分考慮に入れつつ進める必要が出てきつつあると言えよう。少なくとも、今回の百万人デモで現れてきた民主化の流れは、今後の中国の将来への流れと見ることもできるわけであり、そうした人々の考え方や受け止め方にはわが国としても十分注意を払っていくべきであろう〉

日本政府は1972年の日中国交正常化以降、共産党・政府だけを相手に日中関係の構築を進めてきた。しかし日本の外交官が天安門広場で見たものは、鄧小平や李鵬ら共産党最高指導者を打倒しようとしている「民」の声だった。共産党を相手にし、ODAなどを通じて共産党を支援し続ければ、日本政府あるいは日本も「嫌悪」の対象になりかねないという現実への懸念である。それはまさに〈戦後の日中関係上殆ど経験したことの無い局面〉であり、北京で民主化運動のうねりを目撃した日本の外交官たちは、中国は「共産党の中国」ではなくなるかもしれない、民主化が〈今後の中国の将来への流れ〉ではないか、と感じ、中国の民間の声を聞き、対中外交を展開する必要があることを提言したのだ。

日本大使館の失望

前述したジェームズ・マン氏の『米中奔流』には、ロード米大使が天安門事件1年前の1988年6月1日に北京大学に行き、学生との集会に招かれ、

話をしたという記述が出てくる。学生の中には、1年後の民主化運動でリーダーになる王丹氏も含まれ、ロード氏の前には方励之氏も招かれたという。ロード氏が北京大学の学生たちに語った内容は、大したことはなかったが、鄧小平ら中国指導部にとって、「彼が北京大学にあらわれたという事実と、彼が誰に向かって話をしたかという問題のほうがほるかに重要だった」とマン氏は書いている。さらにマン氏は「ロードは北京に着任したとき、大使としての自分の任務の一つは、中国社会の広い層との関係、とくに若い人びととの関係を築くことだと信じていた。アメリカが対中関係の基盤を共産党首脳部だけにかざれば、両国の関係はつづかないかもしれない」と指摘した⁽⁴⁾。

反体制的な要素を持つ中国民間との関係においては、日本より米国の方がかなり前を進んでいた。大使レベルで言うならば、日本の中島敏次郎大使は89年の民主化運動が本格化した5月上旬、秘書の井川原賢氏（現青島総領事）に勧められ、天安門広場に行き、井川原氏を通訳に自ら学生と言葉を交わした⁽⁵⁾。中島大使も、日本外交史の学者によるインタビューで、「黙って入っていくわけですから。周りが私を中国人だと思っているから、制止されないだけの話です」と証言し、最初で最後の中国学生指導者との会話だったと振り返った⁽⁶⁾。

ただ今回公開された外交記録によると、日本大使館の書記官は、政府関係者以外にも情報源としている。日本大使館政治部で中心となって民主化運動を観察したのは、佐藤重和一等書記官であった。電報によれば、佐藤氏は、報道関係者や若手研究者らから内部情報を得ている。趙紫陽総書記に好意的で、李鵬総理に批判的な発言内容から、民主派あるいは改革派を情報源としていることが読み取れる。「学生運動と趙紫陽の失脚」という分析ペーパーも、佐藤氏を中心になってまとめたと思われる。佐藤氏も筆者のインタビューに対して、

「基本的には私が書いている」と自分が中心だったこと、情報源は主に改革派の人たちだったことを認めた。以下はインタビューでの佐藤氏の証言だ⁽⁷⁾。

「中島さんは本当に私を信頼してくれて、何でも毎日私はレポートしたし、それこそ本当にドラマの中にいるような感じだったからね。学生デモはすぐ潰せばいいというのがこれまでだったが、それがまさに天安門に集まり、趙紫陽も含めてトップが割れて、『それまでの中国政治ウオッチと今回はどうも様子が違うな』というのを我々も感じて、私も『これはどうなるか分からないな』ということで、まさに毎日学生の中に入った。担当意識もあったし、公平でなければならぬけど、運動に入り、学生と一緒に居るとのめり込んでしまう。一緒に学生と話したりしているわけでしょ。それでだんだん反政府的な話になって。けしからんという話にもなった」

「いろんな意味で今振り返ると、感情に流されるというか、こうした連中とずっと一緒に居たから、感情移入がかなりあった。『大変な世界の中心にいて、もしかしたらこの国が大きく変わるかもしれない』という高揚感は本当にあった。これはなかなか味わうことはできない。あの大国・中国が本当に変わる、一変するかもしれない。政治的に分裂して大変な状況になる、考えれば考えるほどいろんな可能性があった。結局、一番、結果的にはまとまった安定した方向になった。それが良かったかどうかは別にして、本当に舵の取り方次第ではいろんな可能性があった。ただ我々にはいい意味での民主化とか、我々が期待する中国像というのがありました」

佐藤重和氏だけではない。「血の弾圧」に対する北京の日本大使館内の失望感は大変に強いものだった。当時大使の中島敏次郎氏は、日本外交史

の学者のインタビューに「私は率直に言って、天安門事件というものを自ら経験して、中国政府による自国民の弾圧といえますか、自国民に発砲して事件を片づけるような態度に対しては、民主主義という立場から見て、本当に残念だと思いました。また、中国の国民が気の毒だという印象を深く持ちました。〔中略〕私は、これ以上中国にいるのはうれしくない、不愉快だという感情を抱きました。もう北京には2年ぐらいとなっていました。北京を去るべきときが来たという思いを深くしました」と回顧している⁽⁸⁾。

また、日本大使館で情報収集に当たった防衛駐在官・笠原直樹氏は、詳細なメモを書き残した。6月4日朝の大使館内の様子についてこう記録している。

「解放軍は、戦車まで動員した武力を使用して、学生の民主化運動を鎮圧した。長いあいだ日中友好のために頑張ってきた外務省中国関係者たち、いわゆるチャイナサービスといわれる人達のショックは大きい。『市民に銃を向けるような、こんな中央はダメだ。いつかは倒れるよ。』『情ない。予想もしていなかった。』皆が皆ガックリきていた」⁽⁹⁾

「農民」重視の中国観

こうした北京の現場外交官の認識に対して東京霞が関・外務省は民主化運動や天安門事件に対してどう認識し、それらは外交記録の中でどう記されているのだろうか。中国政策に関するそれぞれの外交記録は後ほど検証するとして、ここで挙げるのは、天安門事件から20日以上が経過した1989年6月26日と28日に、中国課が7月中旬に仏アルシュ・サミットでシェルパを務める國廣道彦外務審議官向け資料として作成した「中国情勢」である。こう記されている。

〈将来の可能性はともかく、当分の間、中国における民主化要求の力を過大評価するこ

とは誤り。農民を中心に中国人の大多数は政治的自由に無関心。今般の事態は、一党独裁の社会主義体制下で改革を進めることが如何に困難なものであるかを露呈)

これを読めば、学生や市民のエネルギーに期待し、民主化運動に中国の変化を感じた北京の外交官との違いが分かる。東京の外務官僚は、学生の力ではなく、8億人の農民の存在を重視した「古い中国」を重視しているように感じる。

当時の中国課長は、後に駐中国大使となる阿南惟茂氏だ。筆者は2009年に阿南氏に長時間インタビューして天安門事件当時の中国課の対応について話を伺ったことがある¹⁰⁾。1989年6月4日未明の状況をこう振り返ってくれた。

「中国課長だったが、日本政府の声明を書いてメディアに流した。僕は午前3時頃に書いて、村田良平外務事務次官の了承を取ろうと思って午前5時まで待った。そうしたら、米国は昼間だから、ベーカー国務長官が談話を発表した。日本の談話は2時間も3時間も遅れた。真夜中だと思ったら、ニュースは世界を駆け回った」

阿南氏が書いた外務報道官談話はこんな内容である。

〈中国においては、学生・市民による反政府行動が長期化し、戒厳令がしかれているという状況の下、本4日未明、軍が実力行使によってこれを鎮圧し、流血の惨事に発展する事態に至ったことは憂慮に堪えない。日本政府としては、事態がこれ以上悪化しないことを強く希望する〉

学生の民主化運動を「反政府行動」と認識していること、さらに「憂慮」という表現を使い、中国政府を強く非難していないことが分かる。

阿南氏は当時、こう認識していたとインタビューで答えた。「日本政府の声明はまず、中国の国内問題だということ。しかし世界中は、国内問

題ではなく、人権という普遍的な問題だとみなした」

「排外」が「反日」に向かう懸念

中国課が天安門事件を踏まえて総括的な対中政策をまとめたのは、6月12日の「我が国の今後の対中政策（今回の事態を踏まえて）」においてだと考えられる。

同文書はまず「今次事態への基本認識」として3点を挙げている。

- (1) わが国とは政治体制を異にし、価値観においても異なる隣国中国の国内問題。
- (2) 戒厳軍が市民・学生に銃を向け、多くの人命が失われるという痛ましい事態に至ったことは遺憾。人道の見地から容認できない。
- (3) 鄧〔小平〕の下に党・軍の強行派が指導権を掌握し、当面このラインで収拾の方向へ。(但し、中国内外政は難問が山積。)

「当面の対処方針」として次の2点を挙げている。

- (1) 上記基本認識に基づき、日中関係への影響、わが方の対応を検討。
- (2) 実態面では、今次事態のインパクトがなるべく小さくなるよう対処。

さらに「具体的検討を要する問題」という項目があり、「二国間政治関係」に関して、

- (イ) 政治間接触のあり方→閣僚会議、ハイレベル交流等
- (ロ) 基本的枠組→日中共同声明の見直し等
- (ハ) 歴史認識→靖国参拝、教科書等（中国が今般非人道的行為をしたからといって、我が国が過去の行為を曖昧にすべきでない。）

などを挙げている。

このほか、同文書では「参考」として「今後の政策決定に当たっての考慮すべき諸点」について以下を列举している。

- (1) 我が国にとって望ましい中国像→あくま

で、安定し、穏健な政策により近代化を進める中国。

- (2) 我が国の対中政策が持つ重みとその跳ね返り→わが国の対中政策は、(イ) 他の諸国の対中政策に大きな影響を及ぼすのみならず、(ロ) 中国の内外政策そのものにも大きな影響を与えうる。従って、我が国の政策決定においては、その影響を予め慎重に評価する必要あり。
- (3) 中国の対外関係への影響→
 - (イ) 中国内政の不満が反日に向かうことは避ける。
 - (ロ) 今後米中関係悪化の兆し。西側全体との関係
 - (ハ) 当面、中国が外交上活発に動くことは困難（「カ」〔カンボジア〕問題、朝鮮半島情勢への影響）。
- (4) 我が国国民感情と国際世論→今回の事態は、何人たりとも中国現政権の側に立つことを困難にした。
- (5) 中国人民の将来→中国青年・市民の我が国を含めた民主主義陣営への期待に対する考慮。

この文書で注目した部分には筆者が下線を引いたが、特に当時の外務省の中国認識として提起したいのは「中国内政の不満が反日に向かうことは避ける」という部分である。天安門事件について国際社会が共産党政権を人権問題で強く非難し、制裁を強化すれば、中国共産党は排外主義に走ると懸念し、日本政府は7月中旬のアルシュ・サミットで「中国を孤立させない」という文言を宣言に入れるよう奔走する。当時、外務審議官（政務）として日本外交全体を統括した栗山尚一氏も筆者のインタビューに「追い詰めれば追い詰めるほど中国は内にこもって反西側になる」と語っている⁽¹¹⁾。

共産党は外部の圧力で排外的になるという外務

省の中国認識については、北京の日本大使館は同文書「我が国の今後の対中政策（今回の事態を踏まえて）」が作成される3日前の6月9日（天安門事件5日後）、「日中関係（意見具申）」という電報を発信したが、この中でこう提言している。

〈現下の中国指導層の実情より見て、諸外国の対中圧力により、中国指導部が既定の方針、態度を変更する可能性は考えられないのみならず、却つて逆効果となり益々その対外態度をこう直化する危険がある。また、このような事態になれば、中国政府のせん動により、国民の間に排外思想が拡がる可能性すら考えられる〉

「中国政府のせん動〔煽動〕」で「国民の間に排外思想」が広がる際、戦争の記憶が残る日本は欧米に比べてターゲットになりやすいことも心配しているのだ。日中関係では毛沢東・周恩来時代には「友好」が優先され、歴史問題が摩擦になることはほとんどなかったが、1982年には教科書問題が突如、外交問題に発展したほか、85年には中曽根康弘首相の靖国神社公式参拝に中国政府が反発し、反日デモも起こった。天安門事件をめぐり日本政府が人権問題を理由に対中制裁に踏み切れば、逆に旧日本軍の残虐行為も指摘されかねない。そのため同文書では〈靖国参拝、教科書等（中国が今般非人道的行為をしたからといって、我が国が過去の行為を曖昧にすべきでない）〉と記している。欧米諸国は天安門事件を「人権問題」ととらえたが、日本政府が人権問題ととらえず、あくまで「国内問題」とみなしたのは、逆に中国側から過去の行為を持ち出されるということを懸念したからだが、それも〈具体的検討を要する問題〉として取り上げ、警戒感を強めていたと言える。

日本に「望ましい中国像」とは

またこの文書に関して注目したいのは、〈我が国にとって望ましい中国像〉として「安定・穏健

な政策・近代化」をキーワードとしていることである。天安門事件を踏まえた対中政策を議論する際のスタートラインとして「我が国にとって望ましい中国像」を提起しているのは、文化大革命（1966～76年）時代の排外的な中国に戻ってほしくないという希望が込められたのだろう。当時大使館政治部一等書記官だった佐藤重和氏は先のインタビューで、「我々にはいい意味での民主化とか、我々が期待する中国像というのがありました」と語ったことには触れたが、外交記録によく似た観点が記されていたのは興味深い。当時の外交官、特にチャイナスクール外交官には「自分たちが期待する、あるいは望む中国像」を熟慮し、それに基づいた対中外交政策を検討していたことの裏付けである。

北京の日本大使館や中国課などの提案を踏まえ、こうした「中国像」議論を統括して対中政策の基本的方向性をつくったのは、栗山氏だと考えられる。具体的な対中政策決定過程は後述するが、ここで指摘しておきたいのは、武力弾圧からまだ5日しか経っていない6月9日の大使館からの「意見具申」でも、12日の「我が国の今後の対中政策」でも、天安門事件後の対中基本政策に関して、「望ましい中国像」の一環として改革・開放政策の継続や日本政府としての改革・開放政策支援が強調されていないという点だ¹²。

ちなみに、この点については武力弾圧直前の6月3日大使館発の前出電報「学生運動と趙紫陽の失脚」においては、中国政府が民主化運動の中で改革・開放政策の堅持を確認したことに触れ、「わが国が行っている中国の近代化への協力を今後とも進めていくべきことも中国の基本路線に変更がなければ当然のことであろう」と提言した。また、6月7日の村田良平外務事務次官の楊振亜駐日大使に対する申し入れでもこれまでの経緯に触れる中で、「日本政府としては、国内的に安定し、その基盤の上によって近代化を進め改革・開放政策

を推進する中国の存在が、アジア・太平洋地域においては世界の平和と安定のため、特に重要な要素の一つであるとの認識に立って〔後略〕と指摘している。ただ武力弾圧を受けて中国の改革・開放政策に対して日本政府としてどう対応すべきか、6月12日の「我が国の今後の対中政策」には打ち出されていない。

さらに6月12日の文書には「二国間政治関係」の項目に「基本的枠組→日中共同声明の見直し等」という明記がある。これを本当に検討する方針であるのならば、対中政策の根本的転換になるが、具体的に何を、どうしようとしたかについては不明である。1972年に毛沢東主席・周恩来総理が田中角栄首相・大平正芳外相とつくった日中の基本的枠組みの見直しまで言及したが、あまり重大に考えず、メモ程度で記したというのが本当のところではないだろうか。それだけ天安門事件の衝撃が大きかった表れであろう。阿南・中国課長が作成者でなく、その下の主要課員が作成し、チェック漏れがあったのではないかと考えられる。その後、「日中共同声明の見直し」という表現はなくなる（後述の6月15日の文書では「台湾との関係」で「日中共同声明の枠組み堅持」となっている）。

また、〈中国人民の将来→中国青年・市民の我が国を含めた民主主義陣営への期待に対する考慮〉という提言は、北京の日本大使館が「学生運動と趙紫陽の失脚」の中での「新たな中国への期待」と記した観点と似ているが、その後、こうした指摘は少なくなり、前述したように農民大国の中国で民主化を過大評価するのは誤りという趣旨の中国認識が出てくるのだ。

「栗山外審ペーパー」の意味

中国課作成の「我が国の今後の対中政策（今回の事態を踏まえて）」は3日後の6月15日に差し替えられた。改訂されるわけだが、タイトルは同

じである。ただ文書の左上に手書きで「次官の対総理ブリーフ用資料」と記されており、首相への説明用として12日の文書を基に、より内容が練られ、「公式化」されたことが読み取れる。12日文書の起案は「中国課」だったが、15日文書では主管課に関する記載がない。複数の政策担当課が関与して省全体の見解に格上げされた可能性が高いと言える。

6月12日と15日の文書では何か変わったのだろうか。まず15日の文書の冒頭に掲げられた「今次事態に対するわが国の立場」を見てみよう。作成者が下線を引いており、この部分を強調したかったことは明瞭である。

- (1) 中国は重要な隣国。対中関係重視はわが国外交の重要な柱の一つ。
- (2) しかし、中国政府が、民主を要求する学生、一般市民を武力鎮圧し、多数の死傷者を出したことは、人道的見地から容認できない。
- (3) 今次事態は、基本的には我が国とは政治社会体制および価値観を異にする中国の国内問題。従って、中国批判にも自ずと限界あり。
- (4) 我が国始め西側諸国が一致して中国を孤立化へ追いやるようなこととなれば、長期的、大局の見地から得策でない。まして、中国に対し制裁措置を取るとは、却って逆効果。
- (5) 中国が現実的姿勢を取り、改革・開放政策を維持することは我が国にとっても望ましいとの立場。改革・開放が実際に不変であることを含め、中国が国際的にも納得の得られるような立場の表明を行えば、関係を旧に復せしめる上で望ましい。(腹づもりとしては、実態面で、今次事態の衝撃がなるべく小さくなるよう対処)

12日の文書冒頭にある「今次事態への基本認識」と比較して表現も分量も違うが、(1) (4) (5) が

新たに追加されている。その後のアルシュ・サミットに向けて天安門事件を受けた対中外交が固まるが、(4) の「中国を孤立させず、制裁に反対」と (5) の「改革・開放政策継続への支持」は、その大きな柱になる。後者では中国自らが国際社会に向け改革・開放政策実行への前向きなコミットメントを行えば、日中関係を以前の状態に戻す上で望ましいというような趣旨の明記があり、たとえ武力弾圧があつたとしても日本政府として対中関係を重視して前進させ、改革・開放政策に協力していく姿勢を打ち出している。中国政府が改革・開放政策を堅持し、その中で「後見人」として日本が中国の近代化をサポートする状態に戻るのが「我が国にとって望ましい中国像」であるとの共通認識に至ったと言えよう。

次に外務省の誰が一体、この対中政策の方向性を決定づけたのか、という政策決定過程の検証に入りたい。このテーマを考える上で参考になるのが、栗山外務審議官が6月14日に作成した「当面の対中政策に関する基本的考え方について」(以下「栗山外審ペーパー」)だ。最初に「六月四日」以降の中国の国内情勢の推移を踏まえ、当面いかなる基本的考え方に立って対中政策を検討すべきかにつき、本官の考察次のとおり」と書いたが、前述した6月15日の文書は、「栗山外審ペーパー」を基に、6月12日文書を練り直したものとみられる。つまり栗山外審は、12日の文書や、これまで北京の日本大使館からの電報などを基に、対中政策の基本路線を打ち出したのであろう。

改革開放「実行面で立証」

栗山外審ペーパーは4点から構成されるが、筆者が重要だと感じるのは次の点である(特に注目すべき箇所には筆者が下線を引いた)。

- (1) 〈中国政府による民主化運動の弾圧は、それが中国の国内問題であるとしても、民主主義国である我が国の基本的価値観とは相

容れないものであり、その意味で、かかる抑圧的政策が続く限り、これが日中関係において制約的要因とならざるを得ない。これは、極めて当然なことであり、その点は、中国政府も認識する必要がある。また、こうした我が国の基本的姿勢は、民主主義国としての我が国の対外的信用を維持していく上で重要である)

- (2) <我が国の対中政策の大きな柱は、中国の改革・開放政策に対する支援である。これは、こうした方法により中国を国際秩序に取り込んでいくことが、長期的に中国の変化を促し、アジア・太平洋地域の平和と安定に資するとの考えによるものである。したがって、中国の国内における抑圧的政策が我が国の価値観と相容れないからといって、かかる考えに基づいた対中政策を変えるべきではない>
- (3) <他方において、改革・開放政策は、単にこれが中国の指導者の口先だけのスローガンではなく、実際に不変であることが実行面で立証されていくことが、我が国の支援継続の前提となる。改革・開放を唱えながら、現実には孤立化の方向に走り、国民の積極的支持も得られない状況では、我が国も支援のしようがない>

栗山外審ペーパーの原文には「実行面で立証」という部分にペンでチェックが付いており、日本政府として中国政府が改革・開放政策を真に実行に移して初めて日本政府は対中支援が可能になるとした方針を打ち出したことが大きなポイントである。栗山外審ペーパーは、①「民主主義国としての我が国の対外的信用」という西側民主国家としての立ち位置、②「改革・開放政策に対する支援」という対中配慮、という双方を盛り込み、日本にとっての「望ましい中国像」を実行するため、改革・開放政策を堅持させることで中国を国際社

会に取り込んで民主化の方向に中国の変化を促すという「関与政策」を前面に出している。さらに中国がそうならずに「国際孤立」の方向に向かえば、排外主義に走ってしまうという危機感が栗山氏にはあったと言える。

筆者は、7月開示分の天安門事件の外交文書を基に、「人権軽視外交」という論点を提示したが、この開示分には栗山外審ペーパーは含まれていなかった。同ペーパーは、天安門事件を受けた日本政府の対中基本政策として、構成や表現も含めて練られたもので、バランスも取れたものと評価できる。「人権軽視」という側面は否定できないが、栗山氏が打ち出した対中方針は、当時の日本政府として対欧米（西側）、対中の双方に配慮して考え出されたギリギリのラインだったのではなからうか。

外務省の対中ラインとチャイナスクール

当時の外務省の対中政策ラインは、村田良平事務次官、栗山外審（政務）、國廣外審（経済）が主導し、中国政策を統括するアジア局では、長谷川和年局長、谷野作太郎審議官、中国課長は阿南氏である。ちょうど天安門事件直前の6月3日、首相が竹下登氏から宇野宗佑氏に代わり、外相も宇野氏に代わり三塚博氏が就いた。外交文書を読む限り、村田氏は、首相対応のほか、楊振亜大使への申し入れに登場するが、対中政策策定では役割を発揮していないのが分かる（谷野、阿南両氏はチャイナスクール外交官）。

村田氏は回想録で、当時、首相になる宇野氏は外相として外遊中で、6月1日に急遽帰国し翌2日に組閣だったとした上で、「北京の最新の状況を説明する」とまはほとんどなく、2日に新外相となった三塚博議員にも、3日に日本外交の基本と当面の総理、外相の日程を説明するのがやっとならった。新総理と新外相にとっては天安門事件は、心の準備のないままに起きたものと言える」

と振り返っている。さらに「私達にとっては、事態の評価よりも、在留邦人の安全確保が最優先の事項であった」としている¹³⁾。当時のドタバタ振りが伝わる回想だが、8月に次官に昇格する栗山氏が対中政策を統括していたことが、栗山外審ペーパーを通じて確認できる。谷野氏も回顧録で、栗山氏のもとで連日会議をしたと振り返り、「喫緊の課題は北京の在留邦人をどう保護するか、帰国の問題にどう対応するか。そして三番目は、どういうメッセージを中国に伝えるかということ」と回想した¹⁴⁾。

さらに、本来なら対中政策はアジア局長が中国課長と相談して起案し、次官や外審に上げるケースが多いが、欧米畑の長谷川氏は外交文書にほとんど登場していない。谷野氏が6月23日に局長に就任することもあるが、谷野氏が中国問題に関心のある国会議員の対応など外部との交渉を一手に引き受けている。ここはチャイナスクールであり、中国に関わる太い人脈を持つ谷野氏に任せた可能性があるが、天安門事件を受けた対中外交は、栗山・谷野・阿南ラインで行われた。

一方、7月中旬のアルシュ・サミットはアジア局でなく、情報調査局が担当だった。山下新太郎局長、池田維審議官、宮本雄二企画課長のラインである（池田、宮本両氏はチャイナスクール外交官）。アジア局にチャイナスクールが多いのは当然として、当時の情報調査局は偶然なのかどうか不明であるが、チャイナスクールを配置した陣容だ。サミットシェルパは國廣審議官で、國廣、山下、宮本3氏がサミット事前交渉に臨む。「中国に関する宣言」に「中国を孤立させない」という文言を入れた日本政府と、人権問題を理由に対中強硬路線を譲らない欧米先進国との間で「1対6」の状況に陥り、日本は一時孤立する。緊迫した外交交渉が今回公開された外交文書で明らかになった。

両外務審議官は、チャイナスクールではないが、

対中外交に精通していた。栗山氏は1972年の日中国交正常化時の条約課長で、日中共同声明作成に深く関わり、國廣氏は国交正常化直後の1973年に中国課長に就き、日中航空協定交渉などを統括した。アルシュ・サミットに向けては、栗山・國廣両外務審議官という「中国通」と、二人を支える中国課と企画課のチャイナスクール両課長の連携プレーが外交文書から伝わってくる。

両外務審議官の連携

アルシュ・サミットに向け、外務省では「中国問題に対する総理（外務大臣）発言案」を作成した。欧米諸国の中国強硬対応が予想される中、総理あるいは外相がサミットでどう欧米諸国を説得するかについて、外交官たちが知恵を絞ったのである。右下に「平成元年7月8日午後3時 情報調査局企画課」と書かれており、主管課はサミット対応の企画課であることが分かる。

〈我々が一時の失望によって見失ってはならないのは、中国の新しい指導部が、今日においてもなお「改革・開放」政策が不変であると内外に強調しているという事実である。これは、彼等が、中国の近代化を進めていくためには、他に選択肢がないと考えているからであろう〉

〈我々は、今の中国の指導部が自ら犯した誤りを公然と認める可能性についていかなる幻想も抱いてはならないが、同時に、彼等が懸命に中国の対外的なイメージと信頼を回復しなくてはならないと考えていることは認識する必要がある〉

〈心に留めておくべきは、今の中国は、「弱い中国」であるということである。歴史的に中国は、弱い時には常に強い排外的な姿勢をとって来た。これは、我々自身が過去に経験してきたことである。また、排外的な中国が、アジア・太平洋地域の平和と安定にとってい

かに有害な存在であるかということも、我々はよく知っている〉

〈我々は、中国そして中国人の意識や感性にも、考慮を払わなければならないと考える。古来より、中国は、個人的にも、また国家としても面子を非常に重んずる国である〉

〈[サミットで] アジア地域からの唯一の参加者〉〈中国をよく知る隣人〉として上記のように中国共産党・政府が抱える厳しい現実にも同情と理解を示した上で、西側諸国が一致して対中制裁に乗り出せば、中国は排外的になることから、次のようなメッセージを中国に送るべきだと呼び掛けた。

〈我々は、中国を孤立に追いやることを欲しておらず、中国が、国際世論に耳を傾け、単に言葉の上だけでなく、実際の行動により、従来の「改革・開放」政策へのコミットメントが変わらないとの姿勢を示すのであれば、我々は、これに対する支援と協力を再開する用意があるということである〉

これは言うまでもなく、「栗山外審ペーパー」に基づく対中政策を前面に出して欧米諸国にも同調を求めたものだ。

実はこの「中国問題に対する総理（外務大臣）発言案」は、右上に「朱筆→中国課長」と手書きで記されており、阿南氏が文案を修正している可能性が高い。例えば、もともとあった〈中国が全体主義であるが故に〉という部分や、前出の〈一時の失望によって見失ってはならないのは〉の〈一時の失望によって〉に線を引き削除するよう求めたとみられる。また〈我々が一時の激情にかられて〉という部分も「自らの価値観にとって」に修正するよう促したようだ。こうしたチェックからは、中国を過度に刺激したくないとの中国観が垣間見える。そして右上部分に「7月8日午後3時40分、情企返却」と書かれた跡あり（解読不能部分もあり）、阿南氏が修正した同発言案が情報

調査局企画課に戻された可能性が高い。

そして同発言案は7月11日に「外務省」作成という形で「中国問題に対する総理発言案」に差し替えられ、別途同日に「中国問題に関する大臣御発言案」が「情報調査局」によって作成された。「中国問題に関する総理発言案」の右上に11日に栗山外務審議官の決裁を受けたという手書きの記述があり、栗山氏の下承を受けて「外務省全体」の文書になったことが確認された形である。ちなみに〈一時の失望によって〉や〈我々が一時の激情にかられて〉は削除されたが〈中国が全体主義であるが故に〉という文言は残っている。

一方、サミット開幕を控えて事前交渉のためフランス入りした國廣氏は「中国に関する宣言」に「中国を孤立化させることがわれわれの意図ではない」という文言を入れるよう本省から指示を受け、米仏代表と厳しい交渉を行うが、栗山氏に頼っている。國廣氏は7月11日、〈本電配布先は、次官、クリヤマ外審、官房長に限り〉とする極秘大至急電報を送り、それを受けて栗山氏は14日、「中国に関する宣言」の「中国の孤立化云々」の部分の英訳についてアドバイスする電報を送っているのだ。栗山氏は筆者のインタビューに「國廣君はシェルバの中で孤立して苦戦した。國廣君を助けてあげないといけないと思って、少し表現の問題で何とか妥協できないかということで、英語の表現で國廣君に知恵を貸した」と証言したが、これが電報として残っていたことになる。サミットという大舞台において、欧米の絡んだ対中外交が、両外務審議官という外務省の首脳レベルで政策判断が行われていたのは当然と言えば当然だが、こうして文書で読むと緊迫した外交現場が目に見えてくるようで興味深い。

欧米への警戒感

前出した7月8日「中国問題に対する総理（外務大臣）発言案」はどういう議論を経て作成され

たのだろうか。そのヒントとなるのが6月28日に情報調査局企画課が作成した「アルシュ・サミット政治問題（総理及び大臣用資料作成依頼）」である。これに関連して〈サミットにおける中国問題に関する総理・外務大臣の御発言に当たり、是非共、御留意いただきたい点次の通り〉として5点を挙げたが、そのうち最後の項目として〈米欧の首脳、外相に対しては、隣国としての我が国の中国との関係の特殊性とか、アジアとヨーロッパの価値観の相違を説明して理解を得ようとしても効果がない。（彼等は、自分達の犠牲において、日本は中国に「良い顔」をしようとするを受け取る。）彼等を首肯させるには、彼等の価値観と中国に対する利害の認識の枠の中で、我が方の議論を展開しなくてはならない〉と指摘している。

日本政府内はこの時点で、対中国方針を固めているが、それよりも日本の対中方針に理解を示さない欧米諸国との関係に腐心しているようである。中国に対してよりも、欧米諸国に対する警戒が強いという感じすらする。おそらくこの文書を作成したチャイナスクール外交官の中国認識が反映されているように見受けられる。

逆に中国政府から見れば、当時外交部長の銭其琛氏が回顧録で記したように、「日本は西側による対中制裁における共同戦線の弱点」¹⁵⁾との見方があり、アルシュ・サミットで中国の孤立回避のため奔走した日本政府の対応を一応評価した。7月18日午後、劉述卿外交部副部長は、宇野首相と三塚外相の指示に基づきサミットでの日本の立場を説明するため訪れた中島大使に対し、「〈今回、日本は他の西側諸国よりもしん重な態度をとっている〉」と述べている。

しかし中国政府が期待した円借款凍結解除はなかなか進まず、日本政府へのいら立ちを強めた。9月14日北京の日本大使館からの本省宛て電報「わが国の対中経済協力（意見）」で、〈アルシュ・サミット以降もわが国の対中経済協力の再開が欧

米諸国と比べて遅々として進まないことに対して中国側の一部には、わが国が実質的には厳しい経済制裁を実施しているのではないかと不満がこうじつつあり〔中略〕右をこのまま放置すれば、わが国に対するぬきがたい不信感を生じ〔中略〕対中外交全般に長期的悪影響を及ぼすおそれがある〉と報告している。この電報には〈欧米諸国は経済、技術、文化各分野の協力は新規大型借かんの如きものは除き、ほぼ平常通り実施しているのが実情であり〔中略〕本省において対米関係を考慮し、経協〔経済協力〕案件の実施を進めるについて自らしん重な配慮を加えられることは、当方としてもよく推察し得るところである〔後略〕〉と指摘している。中国政府の不満を代弁する形で本省に対して対中経済協力を前進させるよう提言したのである。

これは大使館政治部ではなく、経済部が担当した電報だろうが、対中円借款再開に向けた動きが出ないと、日中関係に悪影響を及ぼすとともに、欧米諸国に「対中影響力」を奪われるという懸念があったとみられる。中国側も、李鵬総理が10月2日、訪中した河合良一日中経済協会会長に〈「私と竹下首相との間で話がついた円借款は事件で中止になった。しかしそれでも中国は外国に頭を下げておねがいに行くつもりはない。せっかく両国首相が話し合ってきた借款を一方的にやめれば中国人民はどんなイメージをもつか、すぐ昔とつなげて考えるのではないか〉と牽制し、11月10日には日中経済協会ミッションに対して鄭拓彬対外経済貿易部長が「〈一部の国が一部のプロジェクトについて弾力的な態度をとっていることは皆さんも御承知だと思う〉」と述べ、欧州の動きを持ち出して日本側に圧力を加えた。

米中接近への焦り

当然、外務省も焦るわけだが、チャイナスクール外交官はどういう認識と対応を示したのだろうか

か。興味深い二つの会見記録が今回公開された。一つは、中国課長の阿南氏、もう一つは中島大使の後を継いで駐中国大使に就いた橋本恕氏のものである。橋本氏は、戦後の1956年に中国語研修制度ができる以前の入省なので、チャイナスクール外交官には分類されないが、中国課長として条約課長だった栗山氏と二人三脚で日中国交正常化を実現させ、92年には大使として天皇訪中の立役者となった。中国語はできないが「中国通」だ。

阿南氏は北京で12月8日、日本通の重鎮である張香山・日中友好21世紀委員会中国側首席委員（元中日友好協会副会長）と会見した際、張氏は〈「日本は口では制裁しないと言いながら実際には制裁を越えることをやつているという意見が出始めている」〉と苦言を呈したところ、阿南氏はこう返した。

〈「今日本が中国に対し、西側諸国より一步、半歩前にでることは長期的日中関係にとつて決して良い結果をもたらさないとの認識が根ていにある。中国は日本と他のどの国より深い経済関係を有するが、他国は日本が中国の対外経済関係を独占しようとしていると批判し兼ねない。批判が出れば日中関係は制約されたものとならざるを得なくなる。従って、日中関係は他の諸国が理解出来る形で回復することが重要。一たん関係が以前のようにき道〔軌道〕に乗れば、十歩でも二十歩でも先に進められる」〉

阿南氏の発言からは、「文化大革命が終わり中国で改革・開放が始まり、近代化を支援したのは欧米ではなく、日本なんだ」、「天安門事件で中国が苦境に陥った時も、中国を孤立から救ったのは日本なんだ」という中国専門家としての自負と誇りを感じられる。ただ天安門事件後すぐにもかかわらず、日本と欧米との間で「対中影響力」や「経済利権」をめぐる獲得合戦の様相を呈しているが、特に阿南氏ら中国通外交官には「日中は特別な関

係なんだ」という認識がある。欧米がその関係を「中国を独占している」と問題視しかねない中で、何とか特別な関係を維持しようと苦心し、欧米諸国の出方に警戒感を持っているのではないかと分析できる。

もう一つは、11月18日の橋本氏と呉学謙副総理との会見だ。呉氏は、円借款再開が進展しない中、〈「日本は中国の近りんで伝統的な関係もあるので、米国等よりもつと積極的に対応すべきであると思う」〉と述べ、橋本氏も〈「残念ながら、日中関係は現在不自然な状況にある」〉として高官の往来と円借款に問題があるとの認識を示す。最後に橋本氏は、〈「ニクソンが訪中時に、在北京米大〔使館〕の館員に対し講話をしたおり、『アジア・太平洋の最大の問題は、経済大国日本がやがて政治大国、軍事大国になることであり、かかる日本をおさえるため中国が積極的役割を果たすべき』旨、述べたと聞き及んでいる」〉と言及した。これに対して呉氏は〈「ニクソン、キッシンジャーの訪中は、中米関係の改善のために役立ったと思う」〉と答えるのだ。10月下旬から11月上旬にかけて米国のニクソン元大統領とキッシンジャー元大統領補佐官が相次ぎ訪中した。橋本氏は「米中が組んで日本を抑えよう」という趣旨のニクソン発言に神経を尖らせるが、天安門事件直後に対中強硬姿勢を示した米政府が裏で中国と手を組んでいるのではないかと直感したのではないだろうか。

米秘密外交で独自の対中政策

実はブッシュ政権は天安門事件を受けて中国高官との接触を停止していたが、天安門事件直後の7月1日、スコウクロフト大統領補佐官を北京に派遣し、鄧小平が極秘裏に会談に応じた。それが発覚したのは12月になってからで、天安門事件に関する外交文書には、アルシュ・サミット交渉も含めてその事実を知らないまま進められた日本の

対中外交が記されている。國廣氏は手記で、サミットの事前交渉にスコウクロフト氏が特別参加し、対中融和姿勢を示す國廣氏に向かって「日本は天安門事件の再発を憂慮していないのか」と面罵したと振り返っている。國廣氏はその場で反論したが、スコウクロフト氏は既に北京で鄧小平らと会っていたわけであり、國廣氏は後に「私は彼に対して未だに不信感を持っている」と回顧している⁴⁶。阿南氏も、筆者のインタビューに対してアルシュ・サミットで、「アメリカは『日本は中国に誤ったメッセージを送った』と日本をさんざん批判した。しかし米国はその前にスコウクロフトが秘密で北京に来ていた」と述べた。

今回公開された外交文書の中で、9月8日ワシントン発本省宛て「アルシュ・サミット政治宣言（後日談）」というゲスト米国務省NATO部次長を情報源にした電報がある。サミットでの「中国に関する宣言」の文言で日本と当初対立した米国が軟化した背景について次のように記されていた。

〈日本が表現をやわらげることを強く要請して来たので、見方によつては日本がこ立する可能性すらあつた。右状況につき報告を受けたブッシュ大統領は、中国に対する理解とともに日本をこ立させることだけは絶対に避けねばならないとして、政治宣言案に自ずからふでを入れてその表現を和らげたものであり、その文書のコピーを自分（ゲ〔スト〕）は保有している〉。

外務省は、米国が軟化したのには、日米の緊密な連携があったと考えていたようだが、実はそれだけでなく、ブッシュ大統領が既に補佐官を北京に極秘派遣していたという背景があったと言える。1971年にキッシンジャー大統領補佐官が日本の頭越しで秘密訪中をして翌年のニクソン大統領訪中を決めた事実日本に日本政府は衝撃を受けたが、スコウクロフト秘密訪中が分かった時も外務省では対米不信が強まり、谷野氏は回顧録で「中国課

長だった阿南君は、『北米局がよく日米同盟と言うけれども、実体はこの程度のことなんです』と私につくづく言っていましたよ」と振り返っている⁴⁷。

ただ栗山氏は筆者のインタビューに対して「日本としては怒り心頭だったが、他方において日本は日本で、早く円借款を凍結解除したいという思惑があったので、アメリカがああいうことで割合に柔軟な姿勢を持っていることはある意味で渡りに船で、今度は日本がそれを利用したという面はある」と証言した。米国の対中柔軟化を受けて日本政府はようやく対中独自外交を展開できるようになったという証言は興味深い、円借款凍結解除（1990年11月）や海部俊樹首相訪中（91年8月）、天皇訪中（92年10月）に至る日本政府の積極的な対中外交はどう展開されたのか、また、橋本恕大使という「伝説の中国通外交官」がどういう中国認識を持って独自の対中外交を進めたのか、という点は今後公開される外交文書で明らかになるわけであり、注目したいところである。

[注]

- (1)2020年12月23日「公開文書一覧（PDF）」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/shozo/pdfs/2020/gaiyo.pdf>
- (2)時事通信2020年9月19日配信<https://www.jiji.com/jc/v7?id=202009Tiananmen>
- (3)前掲『米中奔流』248～249、275～276頁。
- (4)前掲『米中奔流』246～249頁。
- (5)井川原賢氏へのインタビュー（2019年5月10日）。六四回顧録編集委員会編『証言 天安門事件を目撃した日本人たち―一九六四年六月四日―に何が起きたのか―』ミネルヴァ書房、2020年、135～136頁。
- (6)中島敏次郎（井上正也他編）『外交証言録 日米安保・沖縄返還・天安門事件』岩波書店、2012年、217～218頁。

- (7)佐藤重和氏には2019年2月20日と2020年9月3日の2回インタビューを行った。
- (8)前掲『外交証言録 日米安保・沖縄返還・天安門事件』231頁。
- (9)笠原直樹氏のメモ。笠原には2019年5月15日に電話インタビュー、同16日に対面インタビューを行った。
- (10)阿南惟茂氏インタビュー（2009年3月13日）。
- (11)栗山尚氏インタビュー（2013年10月4日）。
- (12)今回公開された「中国情勢に対する我が国の立場（主に西側向け）」（1989年6月4日）には、「中国が現実的姿勢を採り、改革・開放政策を維持することは西側にとっても望ましいとの観点から、今後は中国側に対し、国際的にも納得の得られるような立場の表明を慫慂し、それを受け

て徐々に、関係を旧に復せしめる」と明記されているが、同文書が本当に天安門事件当日の6月4日に作成されたかどうかは検証の必要があると考え。

- (13)村田良平『村田良平回想録』下巻、ミネルヴァ書房、2008年、67～68頁。
- (14)谷野作太郎（服部龍二他編）『外交証言録 アジア外交 回顧と考察』岩波書店、2015年、178頁。
- (15)銭其琛『外交十記』北京：世界知識出版社、2003年、192頁。
- (16)國廣道彦氏手記「天安門事件とアルシュ・サミット」（2004年6月4日）3頁。國廣氏から提供を受けた（2010年7月7日）。
- (17)前掲『アジア外交』、186頁。

中国研究所図書館利用案内

●所蔵資料：

所蔵数は約45,000冊。戦前から現在まで中国において発行された社会科学・人文科学系の図書、定期刊行物を所蔵しています。

●開館日時：月曜日（予約制）午前10時～正午、午後1時～5時

●利用料金：

	閲覧料	複写料
所員	無料	10円
研究会員	無料	20円
一般（団体）	1,000円	100円
一般（個人）	700円	30円
大学生・大学院生	300円	20円
留学生	無料	20円

●利用方法：

書庫は閉架式をとっています。館内備付けのカード目録またはCiNii Books（<http://ci.nii.ac.jp/books/>）にて請求記号をお調べください。係員が書庫より資料をお持ちします。なお、館外への貸出しは行っていない。

●資料郵送・FAXサービス：

所蔵する図書資料等の複写をご希望の場合は、郵送またはFAXで送付いたします。料金等詳しくはお問い合わせください。

●お問合せ先：

中国研究所図書館

TEL：03-3947-8029 FAX：03-3947-8039

E-mail：c-lib@tcn-catv.ne.jp URL：https://www.institute-of-chinese-affairs.com/

